

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 5 目	事業番号	2540	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	新英二	
法令根拠等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 国中山間地域直等接支払交付金実施要領等 県交付金交付要綱等 市交付金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための中山間地域対策			事業の対象	中山間地域等直接支払制度集落協定		
事業の目的	中山間地域等は平地に比べ自然的・経済的社会的要因により農業生産条件が不利な地域であることから、高齢化が進展する中、担い手の減少、荒廃農地の増加等により、農業・農村の有する水源涵養機能、洪水防止機能といった多面的機能の低下が特に懸念されており、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するため、集落等を単位に耕作等を継続していくための取り決め(協定)を締結し、それに従い活動をする団体に交付金を交付する。			昨年度の課題	中山間地域の多くが抱える高齢化と担い手不足の悩みだけでなく、増加する鳥獣被害によって農業意欲が低下してしまわないよう、更なる制度、趣旨説明を行い、事業の推進を図ること。		
事業の内容(整備内容)	・中山間地域等直接支払交付金事業(地域振興立法で指定された地域において、農用地区域内の傾斜がある等基準を満たす農用地を対象に、集落等を単位とする協定を締結し、これに従い5年間農業生産活動を継続する農業者に対し交付金を交付する事業)・中山間地域等直接支払推進事業(交付金事業を適正かつ円滑な実施を推進するための事務事業)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	一層わかりやすい説明に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	77,612	77,886	141	0	0	76,374	対象農用地面積	ha	712.8	712.8	711.3	711.3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	57,242	56,596	0	0	0	55,552						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	25	0	141	0	0	140						
一般財源	20,345	21,290	0	0	0	20,682						
職員の人工(にんく)数	0.6	0.65				0						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	82,317	82,952				76,374						
主な実施主体	各集落協定		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	385,000		
成果指標	指標	当該年度の対象農用地面積/前年度の対象農用地面積×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
					%	目標	100以上	100以上	100以上	100以上		
	指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域の農用地の保全、農業・農村の有する多面的機能の確保に関する効果を測定する。			⇒	実績	101	100				
指標で表せない効果	中山間地域は、平地に比べ農産物を生産する上で不利な条件を多数抱えており、直接支払にて補う本制度は、高齢農業者も安心して参加できる地域ぐるみの取組みを推進し、もって農地の保全や多面的機能の確保に大きな効果が認められるものである。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		実施期間中であっても、国による制度の微修正、変更は生じることから、集落に対しての説明・情報提供はわかりやすく丁寧な対応に心掛け、また、必要な申請や届出に係る十分な事務支援を実施している。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	相談のあった新規集落について、取組による効果等を丁寧に説明し、必要な情報等を適時に提供する等、伴走的に支援することで取組の開始に導いた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	事業	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき行われる法定事務であり、中山間地機における農業耕作条件の不利を補正することを目的とした事業であり継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							